

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年11月14日
【四半期会計期間】	第19期第3四半期（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）
【会社名】	株式会社ファンコミュニケーションズ
【英訳名】	F@N Communications Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 柳澤 安慶
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区渋谷一丁目1番8号
【電話番号】	03-5766-3530
【事務連絡者氏名】	執行役員社長室長 杉山 紳一郎
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区渋谷一丁目1番8号
【電話番号】	03-5766-3530
【事務連絡者氏名】	執行役員社長室長 杉山 紳一郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第18期 第3四半期連結 累計期間	第19期 第3四半期連結 累計期間	第18期
会計期間	自平成28年1月1日 至平成28年9月30日	自平成29年1月1日 至平成29年9月30日	自平成28年1月1日 至平成28年12月31日
売上高 (千円)	28,165,915	30,253,997	37,515,940
経常利益 (千円)	4,468,409	4,663,280	5,896,376
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	2,970,238	3,416,495	3,912,146
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	2,939,045	3,429,292	3,899,633
純資産額 (千円)	15,681,343	18,720,429	16,637,885
総資産額 (千円)	21,702,829	25,329,053	23,314,035
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	38.61	44.51	50.89
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	38.51	44.40	50.77
自己資本比率 (%)	71.8	73.6	71.0

回次	第18期 第3四半期連結 会計期間	第19期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成28年7月1日 至平成28年9月30日	自平成29年7月1日 至平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	13.24	14.13

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、主要な関係会社における異動は以下のとおりであります。

当社の連結子会社であった株式会社エイトクロップスは、平成29年1月1日を効力発生日として当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

同様に、連結子会社であった株式会社ファンメディアは、平成29年5月1日を効力発生日として当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、第2四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

また、シーサー株式会社を平成29年7月3日付で全株式取得により子会社化し、当第3四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、各種政策の効果もあり、緩やかな回復基調が続いております。国際的にも海外景気の緩やかな回復等を背景に、持ち直しが続くことが期待されます。

このような経済状況のもとで、当社グループの主要事業であるインターネットマーケティングサービス分野では、国内におけるスマートフォンの普及の一巡や、運用型広告の市場拡大とともに、アドフraud（広告詐欺）が問題視されておりますが、インターネットおよびスマートフォンアプリを活用したマーケティングへの取り組みは堅調に拡大していくものと予測され、特に動画広告市場の成長が見込まれます。

当第3四半期連結累計期間において当社グループは、連結子会社を含む組織再編による効率化およびメディア事業等を運営するシーサー株式会社を完全子会社化するなど、事業強化を推進してまいりました。

売上高は、主力サービスである「A8.net（エーハチネット）」の事業規模が堅調に拡大し増加、営業利益、経常利益は、売上高の増収効果により増益となりました。さらに、親会社株主に帰属する四半期純利益は繰越欠損金のある連結子会社の吸収合併に伴い、税金費用が減少したこと等により増益となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、30,253,997千円（前年同期比107.4%）となりました。また、営業利益は、4,655,514千円（前年同期比105.9%）、経常利益は4,663,280千円（前年同期比104.4%）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は3,416,495千円（前年同期比115.0%）となりました。

当社グループは、当社グループの事業を、CPA型アドネットワーク事業、CPC/ターゲティング型アドネットワーク事業、その他の各セグメントに分けております。各セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間からセグメント区分の変更を行っており、前年同期比等については変更後の区分方法に組み替えたものによっております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」の「3. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

#### CPA型アドネットワーク事業

当社グループは、主力サービスでありますアフィリエイト広告サービス「A8.net（エーハチネット）」、スマートフォンアプリ向けCPI広告サービス「adcrops（アドクロップス）」および「seedApp（シードアップ）」等を提供しております。当第3四半期連結累計期間においては、広告主に向けて費用対効果を高めるコンサルティング活動や参加メディアの広告媒体収益の最大化に注力いたしました。「A8.net（エーハチネット）」の利用広告主数が順調に拡大し、特に健康およびインターネット接続カテゴリ等において売上高が堅調に推移いたしました。その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は19,804,358千円（前年同期比108.2%）、全社費用控除前の営業利益は3,817,659千円（前年同期比112.4%）となりました。

#### CPC/ターゲティング型アドネットワーク事業

当社グループは、主力サービスでありますスマートフォン向け運用型広告サービス「nend（ネンド）」、リターゲティング広告配信サービス「nex8（ネックスエイト）」および海外メディア向けSSP「medi8（メディアエイト）」等を提供しております。当第3四半期連結累計期間においては、売上高が堅調に推移した一方、動画広告等の新規事業開発費用が先行いたしました。その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は10,199,706千円（前年同期比103.4%）、全社費用控除前の営業利益は1,593,980千円（前年同期比94.2%）となりました。

#### その他

当社グループは、当第3四半期連結会計期間より新たにグループ会社に加わったシーサー株式会社が運営する「Seesaaブログ（シーサーブログ）」を代表とするメディア事業等を展開しております。当第3四半期連結累計期間においては、メディア事業の広告収入が堅調に推移した一方、のれんの償却額を計上しております。その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は249,931千円、全社費用控除前の営業利益は28,548千円となりました。

## 報告セグメント別の売上高の内訳

セグメントの名称	平成28年12月期第3四半期		平成29年12月期第3四半期		平成28年12月期	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
CPA型アドネットワーク事業	18,300,055	65.0	19,804,358	65.5	24,552,525	65.4
CPC/ターゲティング型アドネットワーク事業	9,865,859	35.0	10,199,706	33.7	12,963,414	34.6
その他	-	-	249,931	0.8	-	-
総売上高	28,165,915	100.0	30,253,997	100.0	37,515,940	100.0

なお、主力サービスであるアフィリエイト広告サービスにおける当第3四半期連結会計期間末の利用広告主数(稼働広告主ID数)、参加メディア数(登録パートナーサイト数等)は、下記のとおりであります。

サービス	区分	平成29年12月期 第3四半期末	平成28年12月期末
「A8.net(エーハチネット)」	稼働広告主ID数	3,406	3,249
	登録パートナーサイト数	2,317,570	2,154,462
「nend(ネンド)」	稼働広告主ID数	404	394
	登録パートナーサイト数	794,434	694,137

## (2) 財政状態の状況

## (総資産)

当社グループの当第3四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末に比べ2,015,017千円増加し、25,329,053千円となりました。主な増加要因としましては、有価証券が798,408千円(前連結会計年度末は1,245,375千円)と446,966千円減少した一方、投資有価証券が2,479,199千円(前連結会計年度末は1,714,984千円)と764,215千円増加、のれんが668,629千円(前連結会計年度末は26,855千円)と641,773千円増加、現金及び預金が15,156,184千円(前連結会計年度末は14,544,263千円)と611,921千円増加したことによるものであります。

## (負債)

当社グループの当第3四半期連結会計期間末における負債は前連結会計年度末に比べ67,526千円減少し、6,608,623千円となりました。主な減少要因としましては、買掛金が5,028,165千円(前連結会計年度末は4,738,384千円)と289,781千円増加した一方、未払法人税等が341,852千円(前連結会計年度末は841,825千円)と499,973千円減少したことによるものであります。

## (純資産)

当社グループの当第3四半期連結会計期間末における純資産は前連結会計年度末に比べ2,082,544千円増加し、18,720,429千円となりました。主な増加要因としましては、配当金の支払いにより1,381,262千円減少した一方、親会社株主に帰属する四半期純利益を3,416,495千円計上したことによるものであります。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	77,795,108	77,813,908	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	77,795,108	77,813,908	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成29年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減 額(千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日 (注)	80,800	77,795,108	17,538	1,159,700	17,538	264,400

(注) 1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. 平成29年10月1日から平成29年10月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が18,800株、資本金及び資本準備金がそれぞれ8,141千円増加しております。

## (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 943,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 76,766,900	767,669	-
単元未満株式	普通株式 4,408	-	-
発行済株式総数	77,714,308	-	-
総株主の議決権	-	767,669	-

## 【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社ファン コミュニケー ションズ	東京都渋谷区渋谷一丁目1番8号	943,000	-	943,000	1.21
計	-	943,000	-	943,000	1.21

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年1月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	14,544,263	15,156,184
受取手形及び売掛金	4,544,032	5,001,702
有価証券	1,245,375	798,408
その他	576,172	319,324
貸倒引当金	13,761	19,103
流動資産合計	20,896,081	21,256,517
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	111,086	134,615
減価償却累計額	52,129	62,565
建物及び構築物(純額)	58,956	72,049
工具、器具及び備品	449,788	631,953
減価償却累計額	302,989	434,524
工具、器具及び備品(純額)	146,798	197,429
有形固定資産合計	205,755	269,478
<b>無形固定資産</b>		
のれん	26,855	668,629
その他	241,316	281,144
無形固定資産合計	268,171	949,773
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,714,984	2,479,199
その他	244,493	379,503
貸倒引当金	15,450	5,419
投資その他の資産合計	1,944,026	2,853,283
<b>固定資産合計</b>	2,417,953	4,072,535
<b>資産合計</b>	23,314,035	25,329,053

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	4,738,384	5,028,165
未払法人税等	841,825	341,852
賞与引当金	134,344	83,098
ポイント引当金	104,644	102,554
その他	694,254	901,137
流動負債合計	6,513,452	6,456,808
固定負債		
長期預り保証金	157,115	151,815
その他	5,582	-
固定負債合計	162,697	151,815
負債合計	6,676,150	6,608,623
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,135,913	1,159,700
資本剰余金	240,613	264,400
利益剰余金	15,865,718	17,900,951
自己株式	688,632	688,632
株主資本合計	16,553,613	18,636,420
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	540	12,256
その他の包括利益累計額合計	540	12,256
新株予約権	84,812	71,752
純資産合計	16,637,885	18,720,429
負債純資産合計	23,314,035	25,329,053

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
売上高	28,165,915	30,253,997
売上原価	20,629,207	22,193,547
売上総利益	7,536,708	8,060,449
販売費及び一般管理費	3,141,768	3,404,935
営業利益	4,394,940	4,655,514
営業外収益		
受取利息	15,528	8,460
受取配当金	380	774
投資有価証券売却益	13,044	177
デリバティブ評価益	54,841	-
投資事業組合運用益	8,391	7,711
その他	1,669	4,423
営業外収益合計	93,855	21,546
営業外費用		
デリバティブ評価損	-	11,894
為替差損	17,291	-
その他	3,095	1,886
営業外費用合計	20,386	13,780
経常利益	4,468,409	4,663,280
特別利益		
新株予約権戻入益	8,450	4,351
償却債権取立益	-	121
特別利益合計	8,450	4,472
特別損失		
関係会社株式評価損	-	5,124
特別損失合計	-	5,124
税金等調整前四半期純利益	4,476,859	4,662,628
法人税、住民税及び事業税	1,370,145	1,185,097
法人税等調整額	136,476	61,034
法人税等合計	1,506,621	1,246,132
四半期純利益	2,970,238	3,416,495
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,970,238	3,416,495

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	2,970,238	3,416,495
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	31,192	12,796
その他の包括利益合計	31,192	12,796
四半期包括利益	2,939,045	3,429,292
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,939,045	3,429,292
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

当社の連結子会社であった株式会社エイトクロップスは、平成29年1月1日を効力発生日として当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

同様に、連結子会社であった株式会社ファンメディアは、平成29年5月1日を効力発生日として当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、第2四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

また、当第3四半期連結会計期間より、シーサー株式会社の株式取得により、同社を連結の範囲に含めております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
減価償却費	119,608千円	127,573千円
のれんの償却額	7,108	41,260

## (株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)

## 1. 配当に関する事項

## 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年3月29日 定時株主総会	普通株式	1,319,175	17	平成27年12月31日	平成28年3月30日	利益剰余金

## 2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成28年2月29日開催の取締役会決議に基づき、自己株式942,500株の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が687,563千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が688,632千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)

## 1. 配当に関する事項

## 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年3月28日 定時株主総会	普通株式	1,381,262	18	平成28年12月31日	平成29年3月29日	利益剰余金

## 2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	CPA型アドネッ トワーク事業	CPC/ターゲ ティング型 アドネッ トワーク事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	18,300,055	9,865,859	28,165,915	-	28,165,915
セグメント間の内部売上 高又は振替高	50,972	12,993	63,965	63,965	-
計	18,351,028	9,878,853	28,229,881	63,965	28,165,915
セグメント利益	3,397,322	1,692,836	5,090,159	695,219	4,394,940

(注)1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自平成29年1月1日 至平成29年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	CPA型アドネッ トワーク事業	CPC/ターゲ ティング型 アドネッ トワーク事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	19,804,358	10,199,706	30,004,065	249,931	30,253,997	-	30,253,997
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	44,467	86	44,554	4,491	49,045	49,045	-
計	19,848,826	10,199,793	30,048,619	254,423	30,303,042	49,045	30,253,997
セグメント利益	3,817,659	1,593,980	5,411,639	28,548	5,440,188	784,674	4,655,514

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、メディア事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「その他」において、当社がシーサー株式会社の全株式を取得し、連結子会社としたことに伴い、のれんが発生しております。なお、当該事象によるのれんの発生額は、当第3四半期連結累計期間において683,034千円であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間において、当社連結子会社であった株式会社エイトクロップスを平成29年1月1日を合併期日とする吸収合併を行っております。同じく当社連結子会社であった株式会社ファンメディアについても平成29年5月1日を合併期日とする吸収合併を行っております。これに伴い、当社グループ内の経営管理区分を見直した結果、第1四半期連結会計期間より、従来「その他」に含めておりました他社媒体広告販売および株式会社ファンメディアが展開していた自社媒体事業については、その担当部署等に応じて「CPA型アドネットワーク事業」又は「CPC/ターゲティング型アドネットワーク事業」に含めております。また、従来「調整額」に含めておりました各事業の開発部門の損益を各報告セグメントへ合理的な配賦基準に基づき配賦する方法に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の測定方法に基づき作成しております。



(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

当社は、平成29年6月23日開催の取締役会において、シーサー株式会社の全株式を取得し、子会社化することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結し、平成29年7月3日付で全株式を取得しました。

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 シーサー株式会社

事業の内容 メディア事業、ソリューション事業

企業結合を行った主な理由

シーサー株式会社は幅広いウェブサービスを提供しており、同社を子会社化することにより、当社のアフィリエイト広告サービスとシナジー効果が発揮され、更なる事業規模拡大及び企業価値向上が期待できると考え、株式を取得することといたしました。

企業結合日

平成29年7月3日

企業結合の法的形式

株式取得

結合後企業の名称

シーサー株式会社

取得した議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成29年7月1日から平成29年9月30日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	1,500,001千円
取得原価		1,500,001千円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 4,519千円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん金額

683,034千円

発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	38円61銭	44円51銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	2,970,238	3,416,495
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(千円)	2,970,238	3,416,495
普通株式の期中平均株式数(株)	76,919,563	76,765,031
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	38円51銭	44円40銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数(株)	199,619	185,876
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要	平成25年3月28日株主総会決 議ストックオプション 普通株式 280,400株 平成28年7月22日取締役会決 議ストックオプション 普通株式 74,000株	平成29年3月28日株主総会決 議ストックオプション 普通株式 99,000株

(重要な後発事象)  
該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月14日

株式会社ファンコミュニケーションズ

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 伊藤 俊哉 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 佐藤 義仁 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ファンコミュニケーションズの平成29年1月1日から平成29年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年1月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ファンコミュニケーションズ及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。